

第36期（平成26年3月期）

貸借対照表  
 (平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,007,708	流 動 負 債	2,873,807
現金・預金	720,518	支払手形	528,100
受取手形	113	工事未払金	1,787,162
完成工事未収入金	4,039,882	未払金	61,660
未成工事支出金	169,317	未払費用	101,616
貯蔵品	66	未払消費税等	56,407
前払費用	5,009	未払法人税等	135,045
繰延税金資産	89,087	預り金	20,354
その他	7,418	完成工事補償引当金	492
貸倒引当金	△ 23,704	工事損失引当金	2,019
		賞与引当金	180,949
固 定 資 産	561,457	固 定 負 債	85,755
有形固定資産	355,494	退職給付引当金	85,755
建物・附属設備	234,543		
構築物	37,210		
機械装置	115		
車両運搬具	0		
工具器具備品	25,524		
土地	58,100		
無形固定資産	37,819		
ソフトウェア	31,552		
電話加入権	6,267		
投資その他の資産	168,143		
投資有価証券	33,888		
出資金	33,810		
長期保証金	67,030		
繰延税金資産	36,167		
その他	3,921		
貸倒引当金	△ 6,675		
資産合計	5,569,166	負債合計	2,959,562
		純資産の部	
		株主資本	2,609,603
		資本金	70,000
		利益剰余金	2,539,603
		利益準備金	17,500
		その他利益剰余金	2,522,103
		別途積立金	2,291,000
		繰越利益剰余金	231,103
		(うち当期純利益)	158,174
		純資産合計	2,609,603
		負債・純資産合計	5,569,166

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産・・・定率法(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

#### ②無形固定資産・・・定額法(リース資産を除く)

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、直近1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### ③工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当事業年度末の未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係わる未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

#### ④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金要支給額から拠出金相当額を控除した金額を計上しております。

### (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、当期において工事進行基準を適用している工事はありません。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

②リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**2. 株主資本等変動計算書に関する注記**

(1) 当該事業年度の末日における当該株式会社の発行済株式の総数

普通株式

140,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当該事業年度中に行った配当金の支払額

該当事項はございません。

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案いたします。

決議予定	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,500	25.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

**3. 貸借対照表に関する注記**

有形固定資産の減価償却累計額

329,688千円